

マンション特有の被害想定

マンションは、一戸建てに比べて地震に強いとよくいわれています。免震や耐震など構造面を重視して、マンションを選択された方も多いのではないのでしょうか。壊れにくいという点は大なるメリットではありますが、被害が発生しないということではありません。マンションそのものの構造に影響がなかったとしても、電気設備や給排水管など各種設備がすべて無事とは限りません。東日本大震災においても、居住階層が高くなるほど、揺れ幅は大きくなり、室内被害も大きくなりました。

地震発生後に起こりうるトラブルへの対策

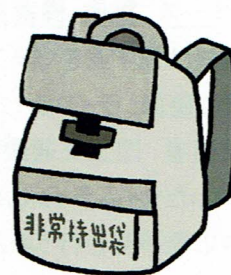
トイレの排水ができない・・・

災害用の簡易トイレを備蓄しておけば、たとえ排水ができなくなったとしても自宅トイレを利用しての排泄が可能です。災害用の簡易トイレには凝固剤が含まれているものが多く、消臭・抗菌効果にも優れています。



給水車が来ていても、エレベーターが止まっていて運べない・・・

災害用のポリタンクやバケツで水を抱えたまま、階段を移動するのは大人であってもかなりの労力がかかります。かつ、発災時には転倒の恐れもあることから、両手は自由な状態で移動することが大切です。背負うことのできる給水袋や給水リュックがあると非常に便利です。



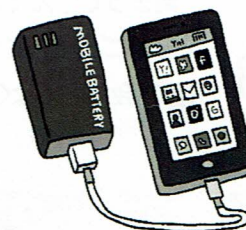
高齢者・要介護者を伴って避難したいが・・・

早い段階で救助・救出の支援に来てもらえるように、日ごろから居住者と管理組合の情報連携が重要になります。また、自力で階段などを降りられない方への救助用具も必要となります。



停電！復旧するまでに何をすれば・・・

過去の災害では、電気が復旧した後に起こる「通電火災」という二次被害も起きました。自宅を離れる際には、コンセントを抜いたり、ブレーカーを落とすことも重要ですが、念のために感電ブレーカーを準備することも大切です。また、停電時にはモバイルバッテリーが活躍しますが、充電されていることが前提となりますので、日ごろからの充電状況の確認やメンテナンスが重要です。

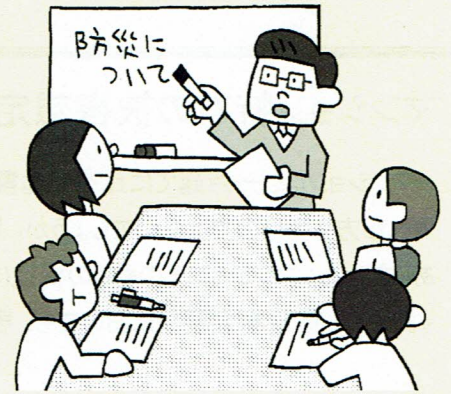


次ページでは、「知っておきたい災害時の心得」についてご紹介致します。

マンション特有の被害想定 ～マンションに住まうということ～

マンションはひとつ屋根の下に多くの世帯が暮らす「集合住宅」であり、防災や防犯の面で大きなメリットがあります。大規模な災害が発生したとき、居住者が困難に立ち向かうことで個々の負担を軽減することができます。

日頃からご近所と気持ちの良い関係を築いておくことが、助け合いの土台となるはずです。自分はどのような場面で助けてほしいのか。逆にどのようなことなら協力ができるのか。あらかじめマンション内で共有しておくことが大切です。



知っておきたい災害の心得

感染症対策

新型コロナウイルス対策で必須となっているアルコール消毒薬ですが、災害時の感染症を防ぐためにも非常に重要です。東日本大震災では、街がヘドロで覆われるなど衛生環境の悪化に加え、水や電気といったライフラインが断絶。避難所の生活では、さまざまな原因による感染症が発症しました。水がなく、手洗いが十分にできない場合は、手指消毒用のアルコールが大変有効です。

避難スペース、設備・備蓄品の確保

発災直後はまず身を守ることが優先され、自身の安全が守られた際には安否確認や救護、さらには避難生活に必要な物資の確保、ライフラインの復旧に応じた生活の再建といった時間軸により課題は変化します。

国土交通省 国土交通政策研究所の調査によると、マンションの共用スペースを非常時には避難、被災生活に役立てるといったタイムラインに応じたマンションと地域の連携が求められているようです。過去には、集会室等をけが人の収容や応急手当を行う場として提供し、役立ったという事例も多くありました。

災害対策本部の必要性

大規模な災害が発生したとき、直後の初動体制がその後の被害拡大防止に大きく影響します。「災害対策本部」が立ち上がることで、情報の集約や行動方針の決定が円滑に進みます。いざというときに「災害対策本部」が発足するためには、日ごろからマンション内でどのような役割分担をしておくのかを明確にしておくことが必要です。また、臨機応変に対応できるよう、役割分担には柔軟性を持たせることも大切です。平時には震災時におけるマニュアルやハザードマップを掲示することも有効でしょう。



「集まって住んでいる」というマンションのメリットを活かして、居住者全員で防災について、興味を持ち、「自分ごと」として取り組んでいくことがとても大切になります。ぜひ、お住まいのマンションに何が必要か、理事会だけでなく居住者ひとりひとりが「自分ごと」として、身近に考えることから始めてみましょう。

防災用品に関してのご相談は、弊社営業担当者までお問い合わせください。

出典:対災力 管理組合向け防災ガイド/株式会社東急コミュニティー



CommunityOne